

入札公告(説明書)

令和3年11月19日
東日本高速道路株式会社
新潟支社長 水口 和之

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本件競争入札については、あらかじめ東日本高速道路株式会社(以下、「NEXCO 東日本」という。)が配布した入札者に対する指示書、仕様書等の契約図書その他関係法令に定めるもののほか、この『入札公告(説明書)』に記載のとおり実施します。

第1 基本事項(調達手続の概要)

- | | |
|----------------|---|
| 1-1. 契約件名 | 新潟支社LAN環境及び映像システム再編作業 |
| 1-2. 契約責任者 | NEXCO 東日本 新潟支社長 水口 和之 |
| 1-3. 契約担当部署 | NEXCO 東日本 新潟支社 技術部 調達契約課
(住所) 〒950-0917 新潟県新潟市中央区天神 1-1
(TEL) 025-241-5116
(Mail) ki-r-niigata@e-nexco.co.jp |
| 1-4. 競争契約の方法 | 一般競争入札方式 |
| 1-5. 競争参加資格の確認 | 事前審査方式(通知型) |
| 1-6. 入札の方法 | 郵送入札 |
| 1-7. 落札者の決定方法 | 自動落札方式 |
| 1-8. 見積活用方式の有無 | 有 |
| 1-9. 単価表の提出 | 必要・・・入札者に対する指示書[10][11]を参照のこと |
| 1-10. 入札保証 | 不要 |
| 1-11. 契約保証 | 不要 |
| 1-12. 契約書の作成 | 必要・・・入札者に対する指示書[23]を参照のこと |
| 1-13. 契約図書 | |

(1)本契約の内容となる契約図書は次のとおりとする。なお、本件競争入札に参加を希望する者(以下「競争参加希望者」)及び契約責任者は、契約図書に拘束されることとし、その定める事項を遵守しなければならない。

- | | |
|-----------------------|---|
| ①入札公告(説明書) | 本書
https://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service/ |
| ②標準契約書 | https://www.e-nexco.co.jp/bids/doc_download/
【役務契約書】を使用すること |
| ③入札者に対する指示書
【郵送入札】 | https://www.e-nexco.co.jp/bids/doc_download/
【購買等契約】を使用すること |
| ④特記仕様書 | https://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service/ |
| ⑤金抜設計書 | https://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service/ |
| ⑥競争参加資格確認申請書 | 本書の別紙様式1のとおり |
| ⑦入札書 | 様式2のとおり |
| ⑧単価表 | 上記⑤の金抜設計書を基に指示書様式3により作成する |

(2)競争参加希望者は、上記(1)に示す契約図書について内容を十分に確認し理解する必要がある、その内容を承諾のうえで本件競争入札に参加しなければならない。

(3) 競争参加希望者は、上記(1)の①から⑧に示す契約図書のうち URL が記載されている図書については、NEXCO 東日本のホームページよりそれぞれダウンロードして取得すること。

(4) 契約図書の交付期間 **別表 1 『契約手続き日程』 のとおり**

第 2 調達手続に付する事項（調達概要）

2-1. 調達概要

- | | |
|-----------|----------------------------|
| (1) 物件等数量 | 仕様書のとおり |
| (2) 案件の仕様 | 仕様書のとおり |
| (3) 納入等場所 | 仕様書のとおり |
| (4) 契約期間 | 契約締結の日の翌日から令和 4 年 3 月 31 日 |

第 3 調達手続に参加するための条件等

3-1. 競争参加資格

本件競争入札に参加することのできる者（以下「入札者」）は、次に示す事項をすべて満たす者とし、下記に示す「競争参加資格確認申請書」を契約責任者に提出した競争参加希望者のうち、契約責任者が競争参加資格があると認めた者とする。

- (1) 審査基準日（**別表 1 『契約手続き日程』 のとおり**）において、NEXCO 東日本の契約規程実施細則第 6 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、NEXCO 東日本から「地域 4（新潟支社が所掌する区域）」において、取引停止措置を受けていないこと（NEXCO 東日本が「地域 4（新潟支社が所掌する区域）」において講じた取引停止措置期間（期首及び期末の日を含む）との重複がないこと）。
- (3) 審査基準日から入札・開札を経て相手方決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、本件競争入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。なお、当該関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取るとは、入札者に対する指示書 1[1]「入札手続の公正性・透明性の確保に関するお願い」の②(1)の記載に抵触するものではないことに留意すること。

① 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。

- 1) 子会社等（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 3 号の 2 に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第 4 号の 2 に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合
- 2) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

② 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、1)については、会社等（会社法施行規則（平成 18 年法務省令第 12 号）第 2 条第 3 項第 2 号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 2 条第 4 号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 2 条第 7 項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

- 1) 一方の会社等の役員（以下に掲げる定義に該当する者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合
- 2) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人（以下に掲げる定義に該当する者をいう。以下同じ。）を現に兼ねている場合
- 3) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

【役員 の 定義】

会社法施行規則第 2 条第 3 項第 3 号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。

- i) 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。
 - a 会社法第 2 条第 11 号の 2 に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
 - b 会社法第 2 条第 12 号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
 - c 会社法第 2 条第 15 号に規定する社外取締役
 - d 会社法第 348 条第 1 項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
- ii) 会社法第 402 条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
- iii) 会社法第 575 条第 1 項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第 590 条第 1 項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）
- iv) 組合の理事
- v) その他業務を執行する者であつて、i) ～iv) までに掲げる者に準ずる者

【管財人の定義】

民事再生法第 64 条第 2 項又は会社更生法第 67 条第 1 項の規定により選任された管財人

③ その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合

組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記①又は②と同視する資本関係又は人的関係があると認められる場合。

3-2. 競争参加資格確認申請書等の作成

(1) 入札者は、次に示す「競争参加資格確認申請書等（以下、「申請書」という。）」を作成しなければならない。

申請書（様式）	作成にかかる留意事項
競争参加資格確認申請書 （様式 1）	◇必要事項を記載のうえ記名押印すること ◇その他補足事項については、入札者に対する指示書[6] [3] ①を参照のこと

3-3. 競争参加資格確認申請書等の提出

(1) 入札者は、本件競争入札に参加するため、次に示すとおり申請書を提出しなければならない。

- ① 提出期間 **別表 1 『契約手続き日程』 のとおり**
- ② 提出場所 上記 1-3. に示す「契約担当部署」のとおり
- ③ 提出方法 **書留郵便等** (注) により提出すること。

(注) **書留郵便等とは、郵便又は信書便（民間事業者による信書の送達に関する法律第 2 条第 2 項）のうち、受領署名又は押印を必要とする方法を指します。（入札者に対する指示書冒頭の「お知らせ」を参照、以下、同じ。）**

- ④ 提出書類 上記 3-2(1) で作成した申請書

3-4. 競争参加資格の確認

(1) 契約責任者は、競争参加希望者からの申請書に基づき、当該競争参加希望者の競争参加資格の有無、その他必要な事項について確認を行い、次に示すとおりその確認結果を通知する。

※確認結果通知予定日：別表 1 『契約手続き日程』 のとおり

(2) 上記(1)に示す確認結果通知の内容に疑義がある競争参加希望者は、契約責任者に対し、その説明請求をすることができる。

なお、説明請求にかかる事項については、当該確認結果通知において示す。

(3) その他競争参加資格の確認にかかる留意事項として、入札者に対する指示書[7]及び[8]を参照のこと。

第4 見積活用方式

(1) 本件は、入札前に入札者に対し NEXCO 東日本が指定する項目に係る参考見積書の提出を求め、その参考見積書を活用して契約制限価格の設定を行う見積活用方式（以下「本方式」という。）の対象工事である。

(2) 見積活用方式の概要

本方式は、NEXCO 東日本が金抜設計書の摘要欄に「見積対象」と記載した項目について、入札者から参考見積書の提出を求め、参考見積書提出後 NEXCO 東日本が、参考見積書に記載された内容（設計図書の性能・機能や施工条件等を満たす条件で算定されたものであるか、適正な算出方法により算定されたものであるか）について確認を行い、確認過程で必要に応じて見積内容に関する問合せを入札者に対し行い、参考見積書に変更が生じる場合に当該入札者に訂正参考見積書の提出を求めるなどした後、NEXCO 東日本が最も適正な価格であると認めた参考見積書又は訂正参考見積書（これら以下「最終参考見積書」という。）を活用して契約制限価格の設定する方式をいう。

(3) 参考見積書の提出期限等

入札者は、「見積対象」とされた項目の参考見積書を、次に示すとおり提出しなければならない。

① 参考見積書提出期間 **別表1『契約手続き日程』のとおり**

② 参考見積書提出場所 上記 1-3. 「契約担当部署」とおり

③ 参考見積書提出方法 上記 3-3. (1) ③提出方法と同様に参考見積書を**書留郵便等**により提出すること。

なお、参考見積書は申請書と同時に提出することとし、「申請書」と「参考見積書」を一つの封筒に封かんの上提出すること。

④ 提出書類 **書留郵便等**で以下を提出すること。（部数：正1部）

i) 参考見積書（出力書面）

※書留郵便等以外の提出は認めません。

(4) 参考見積書に関する問合せ

参考見積書提出後、NEXCO 東日本が行う見積内容の過程において、見積内容等に疑義が生じた場合など必要に応じて入札者に対し確認を行う参考見積書に関する問合せは、参考見積書提出期限以後、**別表1『契約手続き日程』のとおり**予定し、申請書に記載された担当者宛に連絡を行う。

なお、参考見積書に関する問合せの方法は、担当者宛に電子メールにより問合せを行うことを想定している。

(5) 訂正参考見積書の提出期限等

入札者は、上記(4)の問合せにおいて、参考見積書の内容に訂正が必要となった場合は、次に示すとおり訂正参考見積書を提出しなければならない。

- ① 訂正参考見積書提出期間 **別表1『契約手続き日程』のとおり**
- ② 訂正参考見積書提出場所 上記1-3.「契約担当部署」のとおり
- ③ 訂正参考見積書提出方法 上記(3)③参考見積書提出方法と同様に訂正参考見積書を**書留郵便等**により提出すること。

- ④ 提出書類 上記(3)④提出書類と同様の方法により訂正参考見積書を提出すること。

なお、上記(4)による問合せの有無にかかわらず、本項により提出する訂正参考見積書は、入札者自らが参考見積書に訂正が必要と判断した場合にのみ訂正参考見積書を提出するものとする。

- (6) 上記(3)若しくは必要に応じて上記(5)に示す提出期限までに参考見積書又は訂正参考見積書（訂正の必要が無い場合を除く）の提出がされない場合は、当該入札者は、以後の入札手続きに参加することができないものとする。また、当該入札者がその後に入札を行った場合であっても、その入札は無効として取扱う。
- (7) 入札者は、最終参考見積書に基づいた入札を行うものとするが、最終参考見積書に記載された見積対象項目の総額は、入札時に最終参考見積書を超えない限り変更ができるものとし、最終参考見積書に記載された見積対象項目の総額を超える場合には、当該入札者が行った入札は無効とする。
- (8) 入札者は、入札書を当社に提出するまでの間は、いつでも自由に入札を辞退することができる。また、辞退を理由として不利益な取り扱いをしない。
- (9) 最終参考見積書において、当社が指定した項目の名称、単位、数量等が著しく異なる場合は、入札者に異なる理由等について聞き取りを行ったうえ、聞き取りを行った事由が不適当と認められる場合は、当社に対する入札妨害行為があったものと判断し、当該入札者に対し、当該調達に係る競争参加資格を取り消す場合があるほか、取引停止措置等の措置を講じる場合がある。

第5 入札及び開札・落札者の決定

5-1. 入札に必要な書類の作成

(1) 入札者は、入札書、単価表を次の手順に従い封筒に封かんしなければならない。

- ① 封筒に、次に示す書類をすべて入れて封かんしてください。
 - (1) 1-13. (1) ⑦に示す「**入札書**」
 - (2) 1-13. (1) ⑧に示す「**単価表（出力書面）**」
- ② 上記①で封かんした封筒のオモテ面に、次に示す事項をすべて記載してください。
 - (1) 『入札書在中』
 - (2) 当該購買等の入札公告(説明書)に示す「件名」
 - (3) 「入札者名」(入札者が法人である場合は法人名のみで可)

(2) 入札書の提出

- ① 入札書の提出期限 **別表1『契約手続き日程』のとおり**
- ② 入札書の提出場所 上記1-3.「契約担当部署」のとおり
- ③ 入札書の提出方法 **書留郵便等**により提出すること。

5-2. 開札

(1)開札の執行については、次に定めるとおりとする。

- | | |
|---------|------------------------|
| ①開札執行日時 | 別表1『契約手続き日程』のとお |
| ②開札執行場所 | 東日本高速道路株式会社 新潟支社 会議室 |

5-3. 落札者の決定

(1)契約責任者は、開札の結果、契約制限価格の制限の範囲内における有効な入札のうち、最低の入札価格をもって本件の契約価格を決定し、当該入札者を落札者と決定する。

第6 その他

6-1. 使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

6-2. 質問の受付

(1)本件競争入札に関する質問は、次に定めるとおり受付を行う。

- | | |
|-------|--|
| ①受付期間 | 別表1『契約手続き日程』のとお |
| ②受付場所 | 上記1-3.「契約担当部署」のとお |
| ③受付方法 | 質問書面(別紙質問書様式)を 書留郵便等又は電子メール により提出すること。持参・普通郵便・FAXによるものは受け付けない。
なお、 書留郵便等 により提出する場合において、質問数が5問以上の場合は、質問書面のほか、質問書面を作成したファイルを記録したCD-R等も提出すること。 |

(2)上記(1)の質問に対する回答については、次に定めるとおり行う。

- | | |
|--------|--|
| ①回答予定日 | 質問書を受け取った日の翌日から原則として5日以内(行政機関の休日を除く) |
| ②回答方法 | NEXCO 東日本のホームページ(「入札公告・契約情報検索」内の「本件公告名」の「備考」)に掲載する。
https://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service/ |

6-3. 入札の無効 入札者に対する指示書[20]に該当する入札は無効とする。

以 上

競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社

新潟支社長 水口 和之 殿

住所

会社名

代表者

印

担当者

TEL

FAX

E-mail

注意) 「代表者」の欄は、法人代表権者に限定する必要はなく、NEXCO でいう「契約責任者」と同じく、契約締結権限を有する者 (=契約当事者。事業部長・支店長・営業所長など) であればよい。

令和 3 年 11 月 19 日付けで入札公告のありました「新潟支社 LAN 環境及び映像システム再編作業」に係る競争に参加する資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、上記件名の入札公告において示された競争参加資格に係る要件について、以下のとおり宣誓するとともに、添付書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

- ・当社は、東日本高速道路株式会社契約規程実施細則第 6 条に該当する法人ではありません。なお、同条第 4 項第六号に関しては、排除要請等の対象法人ではありません。
- ・当社と資本関係又は人的関係のある者は、上記件名の入札手続きには参加しません。
- ・今後、落札者決定までの間において、上記宣誓事項に変更が生じた場合は、速やかに書面をもって契約責任者宛に申し出ます。

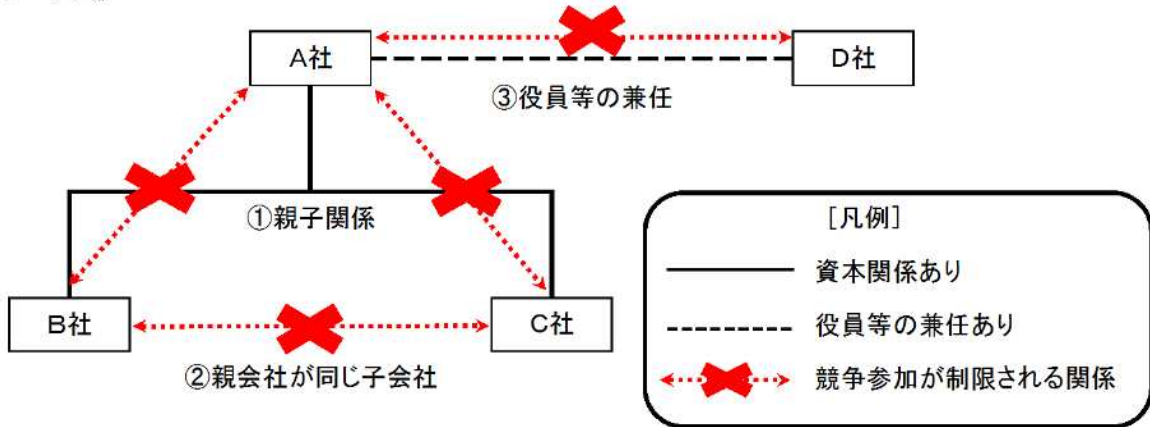
注) 「入札に参加しようとする者の間の資本関係又は人的関係」については、別紙「競争参加が制限される入札参加者間の資本関係又は人的関係」をご確認下さい。なお、申請にあたり別紙の提出は不要です。

■競争参加が制限される入札参加者間の資本関係又は人的関係について

○競争参加が制限される関係(例)

- ①子会社と親会社の関係にある場合【資本関係】
- ②親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合【資本関係】
- ③役員等を兼任している場合【人的関係】

《イメージ図》

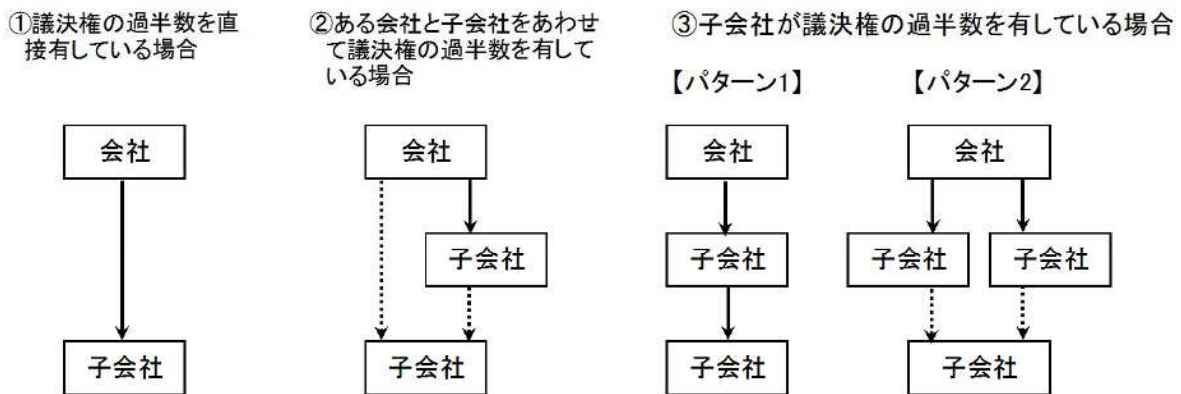


○子会社と親会社の関係(例)

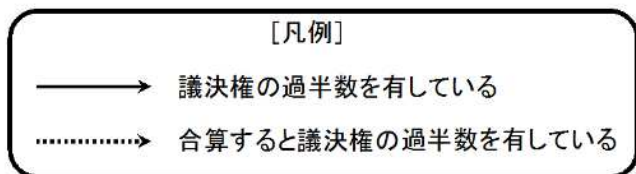
ある会社からみた場合の子会社とされる会社の例は以下のとおりです。

- ①議決権の過半数を有している場合
- ②ある会社と子会社をあわせて議決権の過半数を有している場合
- ③子会社が議決権の過半数を有している場合

《イメージ図》



※この図の「子会社」からみた「会社」が親会社となる。



参考見積書の提出

【当社からの問合せ等により見積書の訂正が必要となった場合は、「訂正参考見積書」として提出して下さい。】

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社
新潟支社長 水口 和之 殿

住所

会社名

代表者

印

担当者

TEL

FAX

E-mail

注意)「代表者」の欄は、法人代表権者に限定する必要はなく、当社でいう「契約責任者」と同じく、契約締結権限を有する者(=契約当事者。事業部長・支店長・営業所長など)であればよい。

令和3年11月19日付けで入札公告のありました「新潟支社LAN環境及び映像システム再編作業」に係る見積活用方式対象項目の参考見積書を下記の書類を添えて提出します。

記

1. 参考見積書 (内訳書)

《記載上の注意事項》

※本様式に金抜設計書をもとに作成した内訳書を添付すること。

入札書

金 円【税抜き】

(件名) 新潟支社LAN環境及び映像システム再編作業

標記件名にかかるすべての契約図書について、内容確認・承諾のうえ、上記の税抜き金額により入札
します。

なお、上記の金額に消費税及び地方消費税相当額を加えた金額を契約金額として申込みます。

令和 00 年 00 月 00 日

《入札者(本人 / 代理人)》 会社名
役職等
氏 名

印

《契約責任者》東日本高速道路株式会社

新潟支社長 水口 和之 殿

委任状

私は、上記入札書に記名押印した者を代理人と定め、同標記件名の入札に関する権限を委任します。

令和 00 年 00 月 00 日

《入札者(本人)》 会社名
役職等
氏 名

印

[本書作成にあたっての留意事項] ※必ずお読みください(下記と異なる入札は無効です)

(1) 「入札者」について

入札者とは、本件購買等契約にかかる入札及び契約手続に関する権限を有する契約当事者のことをいい、NEXCO 東日本の契約責任者とともに入札書に記名押印する名義人をいいます。従って、貴法人の代表者に限らず、事業部、支社、支店、事務所または営業所等の長であっても、上記権限を有する者であれば入札者となることができます。なお、入札者が、貴法人の代表者から上記権限を委任されていることの証明については不要です。

(2) 本書の作成方法

本書は、次の①または②いずれかの方法により作成していただきます。①及び②以外の方法による本書の作成・入札参加は認めません。

① 「入札者」本人が本書を作成し、かつ入札・開札手続に参加される場合

◇ 「入札書/見積書」(本書上段)の作成について

- ・紫色着色部分は「本人」を○マルで囲んでください。
- ・貴法人名のほか、「入札者」本人の役職等及び氏名を記載し、購買等契約書の作成にあたり用いる職印を押印してください。

◇ 「委任状」(本書下段)の作成は不要です。

② 「入札者」本人が貴法人と恒常的雇用関係にある別の社員に入札(見積)に関する権限を委任し、当該代理人が本書を作成し、かつ入札・開札手続に参加される場合

◇ 「入札書/見積書」(本書上段)の作成について

- ・紫色着色部分は「代理人」を○マルで囲んでください。
- ・貴法人名のほか、当該代理人の役職等及び氏名を記載し、当該代理人の印鑑(私印で構いません)を押印してください。

◇ 「委任状」(本書下段)の作成について【当初(第1回目)の入札にあたり作成してください。再度入札以降は作成不要です】

- ・貴法人名のほか、「入札者」本人の役職等及び氏名を記載し、請負契約書の作成にあたり用いる職印を押印してください。

(3) 「印鑑証明書」、「使用印鑑届」及び「年間委任状」のご提出は不要です。

質問書様式

契約件名	新潟支社LAN環境及び映像システム再編作業	に係る問合せ
質問期限	令和 3 年 12 月 23 日 木 曜 日 16 時 00 分 まで	
注意事項	<p>黄色着色個所のみに必要な事項を記載のうえ、質問受付期限までに契約担当部署に下記①又は②のいずれかの方法により提出すること。</p> <p>① 書留郵便等の場合は、本ファイルデータを出力した書面を提出すること。なお、質問数が5問以上の場合は本ファイルデータを記録した CD-R 等も併せて提出すること。</p> <p>② 電子メールの場合は、本ファイルデータをメールに添付のうえ提出すること。(受信メールアドレス : ki-r-niigata@e-nexco.co.jp)</p>	

提出日		質問回数		回目
住所				
事業者名				
担当者名		部署		
電話番号及び FAX番号	(電 話)	電子メール		
	(FAX)			

質問 番号	資料の種類	ページ	章の 番号等	質 問 事 項	質問の趣旨
1					
2					
3					
4					
5					

※項目が不足した場合は質問行を適宜追加すること。

契約手続き日程

契約件名	新潟支社LAN環境及び映像システム再編作業	
契約責任者	役職名	新潟支社長
	氏名	水口 和之
契約担当部署	郵便番号	〒950-0917
	住所	新潟県新潟市中央区天神1-1
	部署名	NEXCO東日本 新潟支社 技術部 調達契約課
	電話番号	025-241-5116
	Mail	ki-r-niigata@e-nexco.co.jp
開札場所	NEXCO東日本 新潟支社 会議室	

入札公告日	令和3年11月19日 (金)	
① 審査基準日 (入札公告3-1. 関係)	令和3年12月6日 (月)	
② 契約図書の配布期間 (入札公告1-13. 関係)	令和3年11月19日 (金) から 令和3年12月6日 (月) まで 上記期間を過ぎた場合、ダウンロードできない図書があるので注意すること。	
③ 本件競争入札に関する 質問受付期間 (入札公告6-2. 関係)	令和3年11月19日 (金) から 令和3年12月23日 (木) 16時00分まで 質問書面(質問書様式)を 書留郵便等^(注)又は電子メール により行政機関の休日を除く 毎日16:00までに提出すること。	
④ 質問に対する回答期間 (入札公告6-2. 関係)	質問書受領日の翌日から原則として5日以内(行政機関の休日除く。)	
⑤ 競争参加資格確認申請書 の提出期間 (入札公告3-3. 関係)	令和3年11月19日 (金) から 令和3年12月6日 (月) 16時00分まで 書留郵便等^(注) により提出すること。	
⑥ 競争参加資格確認結果通知日 (入札公告3-4. 関係)	令和3年12月9日 (木) を予定	
⑦ 競争参加資格がないと認めた理 由の説明請求期限日 (入札公告3-4. 関係)	競争参加資格確認結果の通知日の翌日から7日以内(行政機関の休日除 く。)	
⑧ 参考見積書の提出期限 (入札公告4. 関係)	令和3年12月6日 (月) 16時00分 書留郵便等^(注) により提出すること。	
⑨ 参考見積書に関する 問い合わせ期間 (入札公告4. 関係)	令和3年12月10日 (金) から 令和3年12月14日 (火) までを予定	
⑩ 訂正参考見積書提出期限 (入札公告4. 関係)	令和3年12月21日 (火) 16時00分 書留郵便等^(注) により提出すること。	

契約手続き日程

契約件名	新潟支社LAN環境及び映像システム再編作業
⑪ 入札書の提出期限 (入札公告5-1. 関係)	令和4年1月6日 (木) 16時00分 書留郵便等 ^(注) により提出すること。(※電子メール不可) 入札者に対する指示書【郵送入札】 [9] から [12] を確認のうえ、次の提出書類を添付し提出すること。 提出書類： 単価表(書面)
⑫ 開札日時 (入札公告5-2. 関係)	令和4年1月7日 (金) 14時30分

(注)

「**書留郵便等**」とは、郵便又は信書便（民間事業者による信書の送達に関する法律第2条第2項）のうち、受領署名又は押印を必要とする方法を指します。

(例) 一般書留郵便、簡易書留郵便、レターパックプラス [赤]、受領署名又は押印を必要とするバイク便など。

※普通郵便、レターパック[青]、ゆうパック、宅配便など、上記によらない方法の場合は受けません。

※令和3年4月1日付けで入札者に対する指示書の見直しを行っております。当社ホームページにて内容をご確認のうえ、手続きをお願いします。